

ショートデュレーション円インカムオープン (ラップ向け)

追加型投信／内外／債券

作成対象期間：2020年2月21日～2021年2月22日

第 4 期 決算日：2021年2月22日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、主として日本を含む先進国の債券等を実質的な主要投資対象として投資を行い、デュレーションを原則として0～3年程度の範囲とすることで、利子収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用することを目的としております。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。ここに運用状況をご報告申し上げます。
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第4期末 (2021年2月22日)

基準価額	10,076円
純資産総額	1,848百万円
騰落率	+0.6%
分配金合計 ^(*)	0円

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

 **MUFG** 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

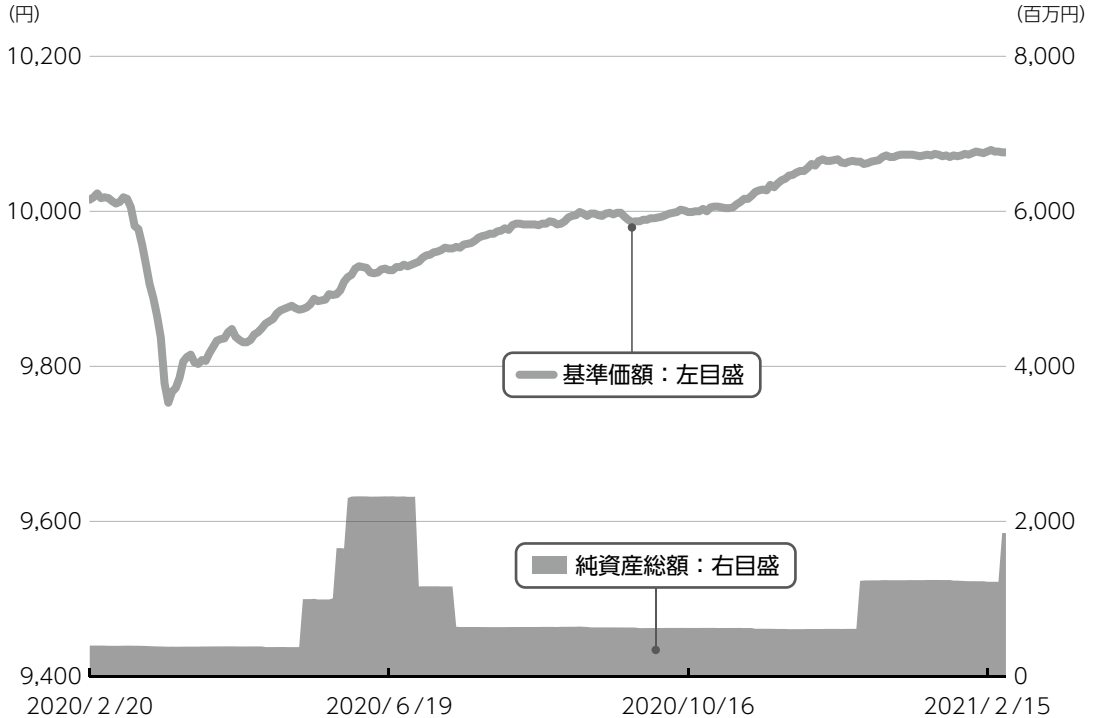
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第4期：2020年2月21日～2021年2月22日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第4期首	10,015円
第4期末	10,076円
既払分配金	0円
騰落率	0.6%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.6%の上昇となりました。

▶ 基準価額の主な変動要因

上昇要因

主に債券利息収入を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

主に保有する外貨建て資産に対し外貨売り・円買いの為替ヘッジを行ったことによりヘッジコストが生じたことなどが基準価額の下落要因となりました。

2020年2月21日～2021年2月22日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	27	0.272	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(18)	(0.185)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(5)	(0.054)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.002)	
(c) その他費用	2	0.019	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.014)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	29	0.293	

期中の平均基準価額は、9,973円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

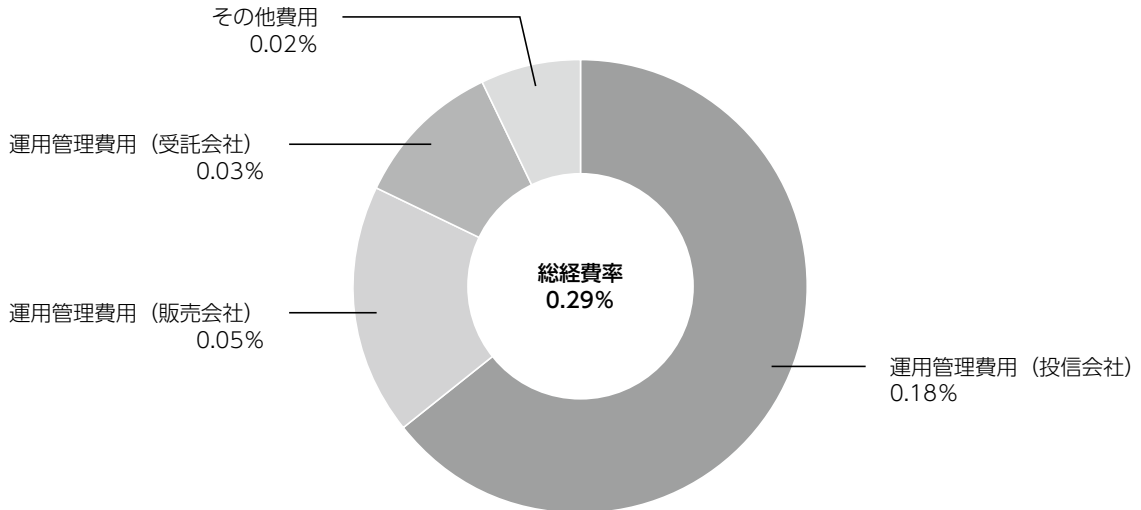
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.29%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

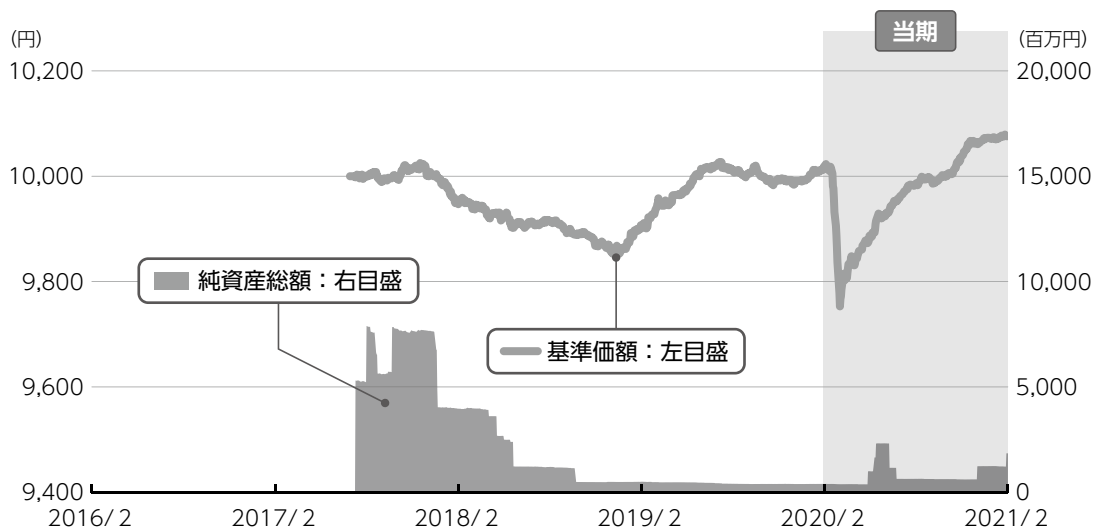
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2016年2月22日～2021年2月22日

最近5年間の基準価額等の推移について



最近5年間の年間騰落率

			2018/2/20 期初	2019/2/20 決算日	2020/2/20 決算日	2021/2/22 決算日
基準価額	(円)	—	9,952	9,904	10,015	10,076
期間分配金合計（税込み）	(円)	—	—	0	0	0
基準価額騰落率	(%)	—	—	-0.5	1.1	0.6
純資産総額	(百万円)	—	3,969	495	395	1,848

※騰落率および期間分配金合計については、年間の値を表示しており、期間が1年に達していない場合には表示していません。

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境について

▶ 債券市況

主要国の短期金利は低下、社債スプレッド（国債利回りとの差）は小幅ながら縮小しました。

新型コロナウイルスの拡散により世界経済の減速懸念が高まるなか、米連邦準備制度理事会（FRB）や豪州連邦準備銀行（RBA）が利下げを実施したほか、主要国の中央銀行が国債等の購入を軸とした大規模な金融緩和策を打ち出したことなどから、米国やドイツ、豪州の短期金利は低下しました。

グローバル社債市場では、新型コロナウイルスの感染拡大を抑止すべく多くの国・都市が経済活動を抑制する措置を講じたことなどから、企業業績の悪化や信用リスクに対する警戒感が高まり、2020年3月にかけてスプレッドが大幅に拡大する場面が見られました。しかし、その後は各国の政府・中央銀行が大規模な財政出動や金融緩和策を打ち出したほか、新型コロナウイルスワクチンの開発進展報道などを背景に投資家のリスクセンチメントが改善したことなどから、スプレッドは縮小基調を辿りました。結果として、期を通じてみると、社債スプレッドは小幅ながら縮小しました。

証券化商品市場でも2020年3月にかけて、新型コロナウイルス感染拡大を背景に投資家のリスクセンチメントが悪化したことなどから、欧州カバードボンドなどのスプレッドが拡大しました。しかし、その後は欧州中央銀行（ECB）による大規模な金融緩和策などを背景に堅調な相場展開となり、期を通じてみると、スプレッドは縮小しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ ショートデュレーション円インカムオープン（ラップ向け）

当ファンドは、ショートデュレーション円インカムマザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

▶ ショートデュレーション円インカムマザーファンド

日本を含む先進国の債券等を主要投資対象として分散投資を行いました。債券等の組入比率は市況動向等に基づき調整しました。

デュレーション

主要国の中央銀行が大規模な金融緩和策を打ち出すなか、2020年後半にかけてデュレーションを長期化しました。2021年に入ると、米国において、ジョージア州で行われた連邦議会上院選の決選投票を受け民主党の上下両院での主導権獲得が実現、大規模な追加経済対策やそれに伴う国債の増発などを背景に先行き金利上昇圧力が高まるとの判断から、デュレーションを短期化しました。その結果、デュレーションは期首は1.2程度でしたが、期末には1.0程度となりました。

通貨別配分（為替ヘッジ取引前）

米ドル、ユーロ、豪ドル、カナダドル、英ポンド、スウェーデンクローナ、日本円などの通貨に幅広く分散投資しました。

債券種別配分

ヘッジ後利回りを確保する観点から、期首は社債を他の債券種別に対して高めの比率とする一方、国債を低めの比率としました。期末にかけては、社債スプレッドが縮小基調を辿りバリュエーション面での魅力が乏しくなったとの判断から、社債の比率を引き下げる一方、国債の比率を増やしました。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかりました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第4期 2020年2月21日～2021年2月22日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	411

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ ショートデュレーション円インカム オープン（ラップ向け）

ショートデュレーション円インカムマザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、運用を行っていく方針です。

▶ ショートデュレーション円インカム マザーファンド

デュレーションや通貨別配分（為替ヘッジ取引前）につきましては、環境変化に柔軟に対処しながら、調整する方針です。債券種別構成につきましては、スプレッド水準や市場のボラティリティ変動要因を見極めながら必要に応じて組入比率を調整する方針です。

なお、組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

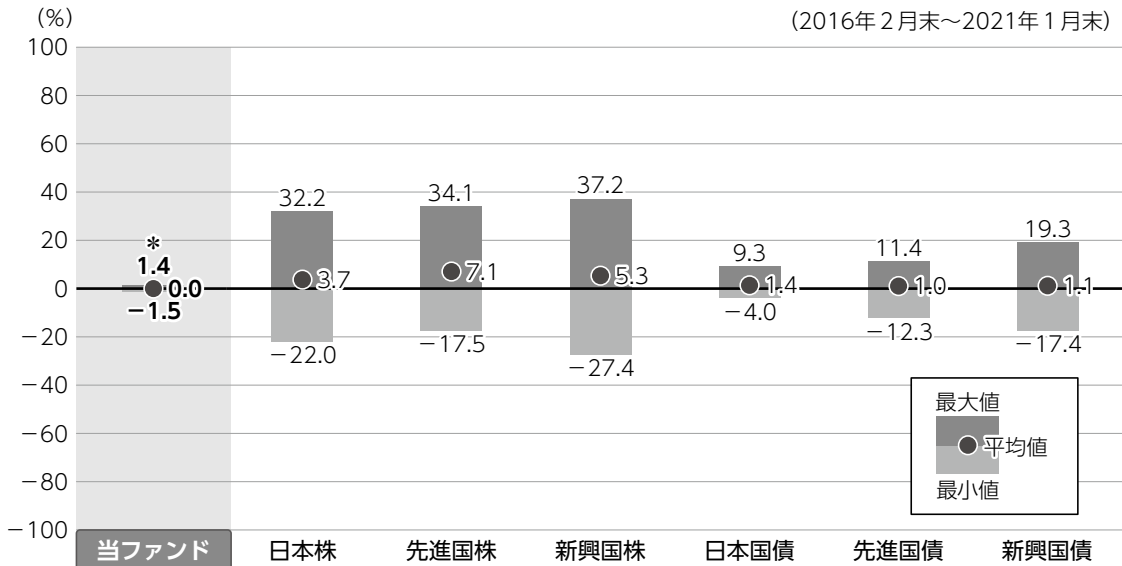
- ・該当事項はありません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufig.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2027年2月19日まで（2017年7月24日設定）
運用方針	<p>ショートデュレーション円インカムマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む先進国の債券等に投資を行います。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。</p> <p>デュレーション調整等のため、先物取引等を利用する場合があります。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。</p>
主要投資対象	<p>■当ファンド ショートデュレーション円インカムマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。</p> <p>■ショートデュレーション円インカムマザーファンド 日本を含む先進国の債券等を主要投資対象とします。</p>
運用方法	日本を含む先進国の債券等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得をめざします。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>（分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p>

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2016年2月から2021年1月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

*ファンドについては2018年7月～2021年1月の同様の騰落率を表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2021年2月22日現在

▶ 当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

（組入銘柄数：1銘柄）

ファンド名	第4期末 2021年2月22日
ショートデュレーション円インカムマザーファンド	99.8%

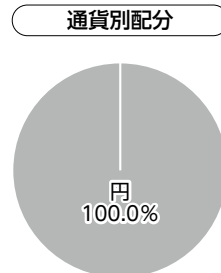
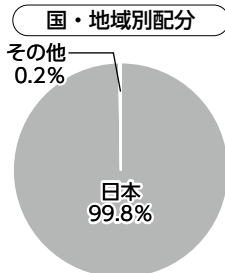
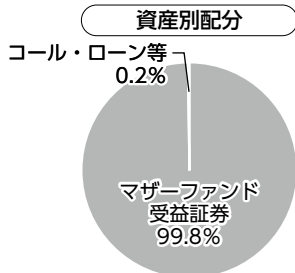
※比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

純資産等

項目	第4期末 2021年2月22日
純資産総額 (円)	1,848,893,306
受益権口数 (口)	1,835,010,295
1万口当たり基準価額 (円)	10,076

※当期中において追加設定元本は3,290,960,933円
同解約元本は 1,851,179,636円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先として他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

291340

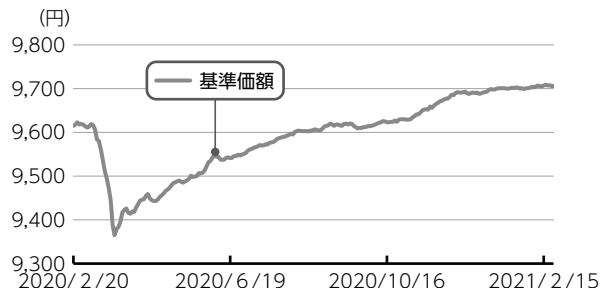
2021年2月22日現在

組入上位ファンドの概要

▶ ショートデュレーション円インカムマザーファンド

基準価額の推移

2020年2月20日～2021年2月22日



1万口当たりの費用明細

2020年2月21日～2021年2月22日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0	0.002
(b) その他費用 (保管費用)	1	0.014
(その他)	(0)	(0.000)
合計	1	0.016

期中の平均基準価額は、9,592円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

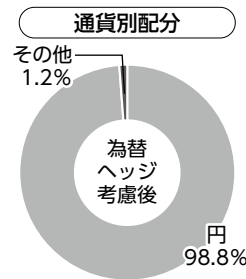
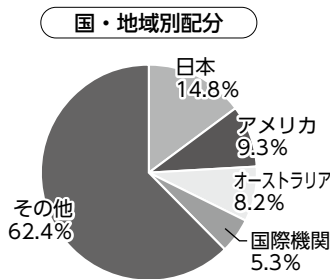
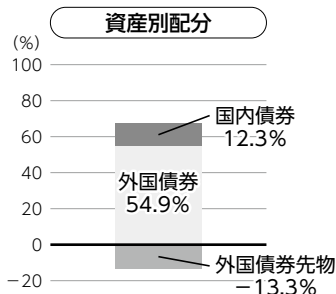
(組入銘柄数：36銘柄)

順位	銘柄	種類	国・地域	業種/種別	比率(%)
1	第960回国庫短期証券	債券	日本	国債	4.4
2	第966回国庫短期証券	債券	日本	国債	3.9
3	3.85 GENERAL MOTO 230221	債券	アメリカ	社債	3.4
4	1.75 O.A.T 230525	債券	フランス	国債	3.0
5	3.45 AT&T INC 230919	債券	アメリカ	社債	2.9
6	第952回国庫短期証券	債券	日本	国債	2.6
7	1.25 SWEDISH COVE 220615	債券	スウェーデン	社債	2.5
8	0.2 LB BADEN-WUER 211213	債券	ドイツ	特殊債	2.5
9	1.5 STADSHYPOTEK 211215	債券	スウェーデン	社債	2.4
10	1.9 IBRD 250116	債券	国際機関	特殊債	2.3

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

種別構成等



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

●MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信